

貸借対照表

令和 4 年 12 月 31 日

(単位 円)

(資 産 の 部)

【 流 動 資 産 】

現 金	835, 889
預 金	387, 210, 664
土 地 未 収 入 金	169, 340, 000
貸 倒 引 当 金	▲1, 016, 040
未 成 工 事 支 出 金	295, 039, 253
貯 蔵 品	388, 850
短 期 貸 付 金	5, 290, 894
未 収 入 金	900, 000
繰 延 税 金 資 産	1, 513, 199
貸 倒 引 当 金	▲31, 745

流 動 資 産 合 計 859, 470, 964

【 固 定 資 産 】

(有形固定資産)

建 物	8, 997, 950
構 築 物	2
車 両 運 搬 具	4, 138, 701
工 具 器 具 備 品	1
土 地	94, 923, 862

有 形 固 定 資 産 合 計 108, 060, 516

(無形固定資産)

電 話 加 入 権	703, 980
-----------	----------

無 形 固 定 資 産 合 計 703, 980

(投資その他の資産)

リサイクル預託金	43, 750
出 資 金	10, 000
保 証 金	6, 995, 000
保 険 積 立 金	11, 959, 551

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 19, 008, 301

固 定 資 産 合 計 127, 772, 797

【 繰 延 資 産 】

権 利 金	4, 016, 250
-------	-------------

繰 延 資 産 合 計 4, 016, 250

資 産 合 計 991, 260, 011

(負 債 の 部)

【 流 動 負 債 】

工 事 未 払 金	79,572,784
短 期 借 入 金	319,887,000
未 払 金	186,000
管 理 仮 受 金	4,682,600
前 受 金	273,500
未 払 消 費 税 等	2,017,500
未 払 費 用	7,667,990
未 成 工 事 受 入 金	124,370,000
預 り 金	1,951,487
建 築 申 込 金	2,964,000
未 払 法 人 税 等	7,750,600
仮 受 金	50,000
賞 与 引 当 金	781,166

流 動 負 債 合 計

552,154,627

【 固 定 負 債 】

長 期 借 入 金	60,700,000
預 り 敷 金	2,340,500

固 定 負 債 合 計

63,040,500

負 債 合 計

615,195,127

(純 資 産 の 部)

【 株 主 資 本 】

資 本 金 10,000,000

(利 益 剰 余 金)

利 益 準 備 金 800,000

その他利益剰余金

繰 越 利 益 剰 余 金 365,264,884

その他利益剰余金計

365,264,884

利 益 剰 余 金 合 計

366,064,884

株 主 資 本 合 計

376,064,884

純 資 産 合 計

376,064,884

負 債 ・ 純 資 産 合 計

991,260,011

個 別 注 記 表

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 76,543,371円